

鳥取県経済 10月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに減少。出荷（季調済）は3ヶ月連続で上昇し、在庫（季調済）も2ヶ月ぶりに上昇した。建設関係では、新設住宅着工戸総数は増加し、公共工事請負金額も増加した。個人消費では、新車販売台数は増加し、大型小売店販売額は3ヶ月ぶりに減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が平成12年12月以来の0.9倍台に回復している。

■全国の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比で上昇した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比でも減少。出荷指数（原指数）は
…P. 2 前年を上回り、在庫指数（原指数）も前年を上回った。
- 【大口電気使用量】 6ヶ月連続で増加。
- 【水産業】 漁獲量は増加し、漁獲金額は減少。
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに7ヶ月連続で増加。
…P. 4 生コン出荷高は、19ヶ月連続で増加。
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月連続で増加。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、3ヶ月ぶりに減少。
…P. 5 新車販売台数は、2ヶ月連続で増加。
- 【雇用情勢】 新規求人数は14ヶ月連続で増加し、新規求職者数は3ヶ月連続で減少。
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は1.56倍と前月より上昇。
有効求人倍率（季調済）は6ヶ月連続で上昇し0.94倍。
- 【企業倒産】 件数、負債総額ともに増加。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10

生 産

【鉱工業生産動向＝9月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、65.2（前月比▲5.1%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
一般機械、電子部品・デバイス、家具など	電気機械、食料品・たばこ、金属製品など

出荷指数は、69.8（同+5.3%）と、3ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	電機機械、金属製品、繊維など

在庫指数は、93.7（同+1.7%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

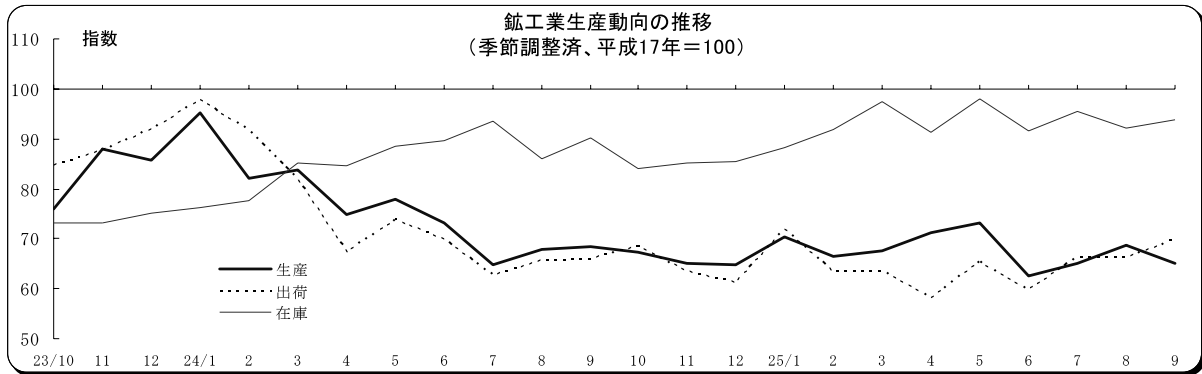
上昇した業種	低下した業種
電気機械、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	食料品・たばこ、プラスチック製品、一般機械など

■原指数（前年比）

生産指数は、67.3（前年比▲4.5%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

出荷指数は、71.7（同+5.8%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、94.0（同+4.0%）と18ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 22 年 ＝ 100）
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
21 年	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 21.9	
22 年	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	15.6	
23 年	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.8	
24 年	—	▲ 15.9	0.5	▲ 9.4	▲ 9.4	×	▲ 8.3	▲ 13.2	0.8	▲ 2.1	2.3	3.4	0.6	
24. 9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 7.6
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1	▲ 4.7
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.6
25. 1	70.3	8.3	▲ 27.0	8.2	▲ 7.9	▲ 18.2	×	▲ 13.7	▲ 39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 6.0
2	66.5	▲ 5.4	▲ 25.6	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 5.2	×	▲ 29.6	▲ 41.5	28.2	▲ 2.8	▲ 10.7	12.7	▲ 10.1
3	67.7	1.8	▲ 20.2	7.2	▲ 19.4	▲ 17.8	×	▲ 10.6	▲ 41.8	26.0	▲ 6.4	▲ 11.9	5.6	▲ 7.2
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6	▲ 3.4
5	73.1	2.8	▲ 6.4	14.1	▲ 23.1	▲ 5.5	×	1.5	16.3	13.6	4.2	▲ 5.4	8.0	▲ 1.1
6	62.6	▲ 14.4	▲ 14.5	6.9	▲ 9.7	▲ 6.3	×	▲ 7.2	18.6	8.1	0.2	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 4.6
7	65.2	4.2	0.7	5.7	20.3	▲ 7.4	×	24.1	19.7	11.7	1.0	0.2	8.1	1.8
8	68.7	5.4	0.9	▲ 4.1	▲ 2.5	9.1	×	19.3	13.8	▲ 11.2	25.1	▲ 3.1	8.1	▲ 0.4
9	65.2	▲ 5.1	▲ 4.5	5.3	5.4	▲ 10.2	×	16.6	18.6	▲ 21.9	2.6	▲ 4.7	▲ 4.6	5.0
25年9月の 指数(季調済)	65.2	—	—	76.0	75.4	50.4	×	65.0	34.6	48.7	101.3	70.5	96.8	98.3

※pは速報値、rは修正値

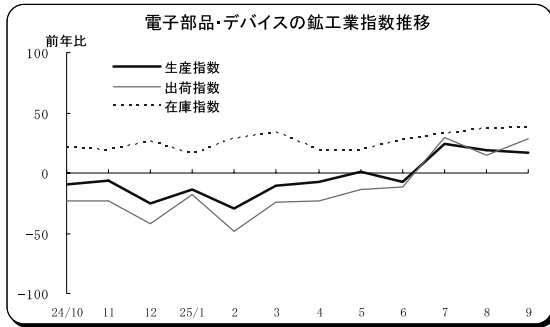
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は3ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(9月)は、液晶素子、電子・通信機器用部品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+3.5%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	70.9	16.6%	3ヶ月連続
出荷指数	128.2	28.8%	2ヶ月連続
在庫指数	89.2	38.3%	15ヶ月連続

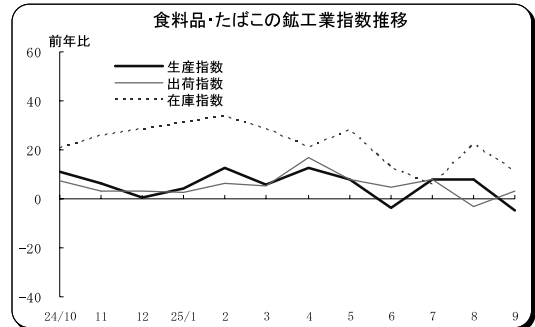


【食料品・たばこ】

～生産指数は3ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの生産動向(9月)は、冷凍水産食品、健康食品、惣菜などが低下し、季調済指数(前月比)では▲1.9%となった。

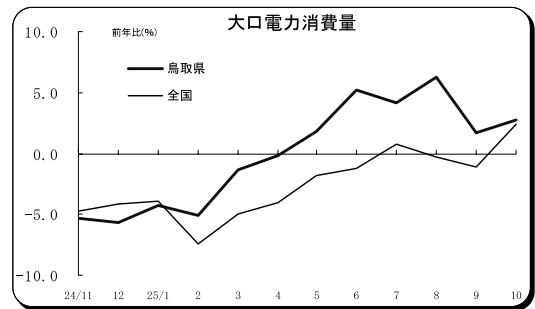
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	91.8	▲4.6%	3ヶ月ぶり
出荷指数	44.5	3.2%	2ヶ月ぶり
在庫指数	165.0	11.3%	31ヶ月連続



【大口電力消費量】～6ヶ月連続で増加～

10月の大口電力使用量は、前年比+2.8%と6ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	3.3%	4ヶ月連続
全 国	2.4%	3ヶ月連続

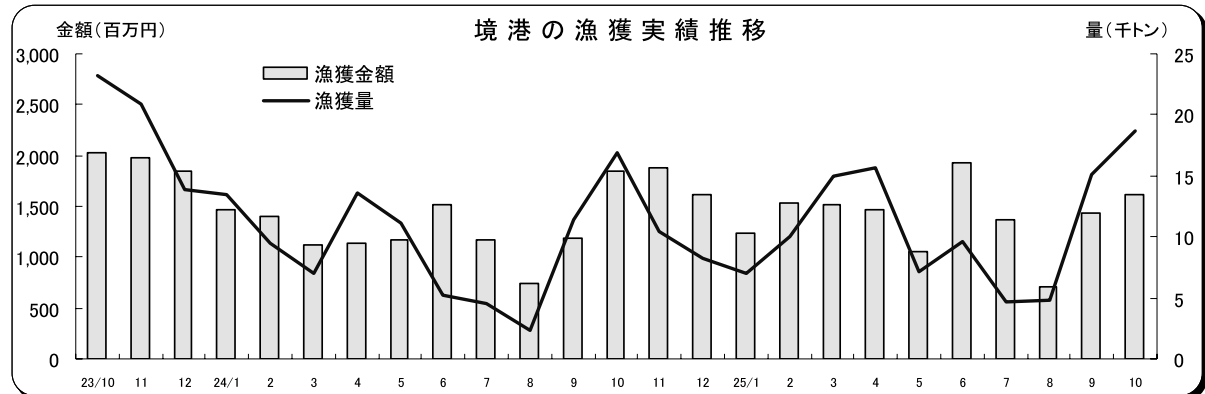


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の10月の漁獲量は18,619ト(前年比+11.0%)と5ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は16億13百万円(同▲12.6%)と、2ヶ月ぶりに前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	6,625ト	244.7%	4ヶ月連続	サバ	16ト	97.5%	2ヶ月連続
マイワシ	8,255ト	529.2%	2ヶ月ぶり	ウルメイワシ	973ト	78.2%	3ヶ月ぶり
				片口イワシ	130ト	94.9%	2ヶ月連続
				ベニズワイガニ	924ト	5.0%	2ヶ月ぶり
				その他	1,696ト	66.5%	2ヶ月ぶり



建 設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに7ヶ月連続で増加～

10月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が106億24百万円（前年比+7.8%）と7ヶ月連続で前年を上回った。件数も337件（同+24.4%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は19億51百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
八頭町	八頭町立新中学校増築工事	八頭町
国立大学法人 鳥取大学	鳥取大学(医病)ヘリポート新 宮(建築・設備) その他工事	米子市
中国地整	境港外港中野地区泊地浚渫等 工事	境港市

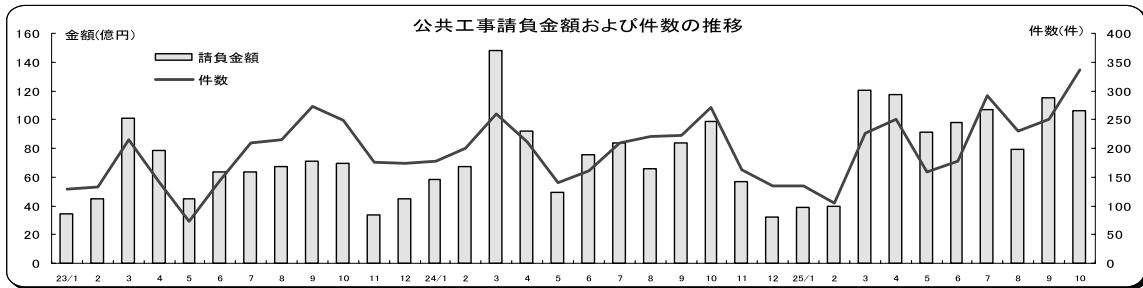
円（同▲46.3%）、県は34億84百万円（同▲5.5%）、市町村は32億83百万円（同+52.8%）と市町村が増加し、国・県は減少した。

公共工事請負金額(平成25年10月)

(単位=億円、%)

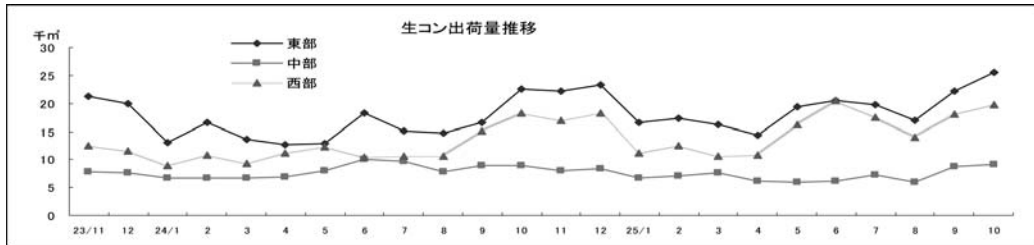
発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年 同期比	増減		前年 同期比	増減		前年 同期比	増減
国	19.5	▲46.3	東 部	260.9	11.6	土 木	440.5	19.6
独立行政法人等	8.9	190.5	八 頭	61.4	111.4	建 築	166.4	54.5
鳥取県	34.8	▲ 5.5	中 部	92.3	0.0	電 気	38.3	20.9
市町村	32.8	52.8	西 部	244.4	44.3	管 道	21.4	26.4
その他	10.2	1,175.7	日 野	54.7	64.4	測・調・設 その他	38.0	121.5
合 計	106.2	7.8					9.1	42.7

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～19ヶ月連続で増加～

10月の県内の生コン出荷量(鳥取県生コンクリート工業組合まとめ)は、54,454m³と19ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は13ヶ月連続、西部は6ヶ月連続で前年を上回り、中部も7ヶ月ぶりに前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は3ヶ月連続で増加～

10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が281戸（前年比+72.4%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

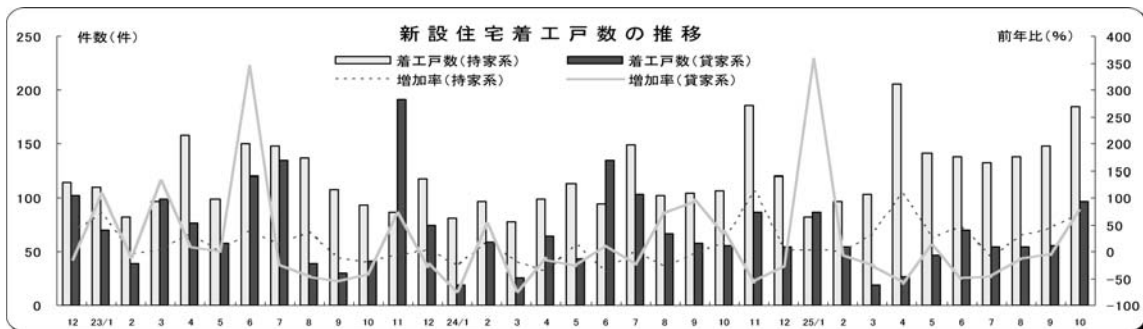
用途別では、持家は176戸（同+76.0%）と3ヶ月連続で上回った。貸家(給与住宅含む)は97戸（同+73.2%）と2ヶ月連ぶりに前年を上回った。分譲住宅は8戸（同+14.3%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別では、持家では倉吉市を除き、すべての地区で前年を上回った。貸家系は鳥取市・米子市で前年を上回り、境港市、郡部で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年10月)

(単位=戸、%)

	総 数	持 家		分 譲		貸 家 系		
		前年 同月比	増減	前年 同月比	増減	前年 同月比	増減	
合 計	281	72.4	176	76.0	8	14.3	97	73.2
鳥取市	101	110.4	61	79.4	6	0.0	34	325.0
米子市	100	132.6	58	314.3	2	-	40	37.9
倉吉市	18	38.7	10	▲23.1	0	-	8	-
境港市	26	4.0	12	33.3	0	-	14	▲12.5
郡 部	36	5.9	35	16.7	0	-	1	▲66.7



消 費

【百貨店売上】 ～3ヶ月ぶりに減少～

10月の県内3百貨店の売上高は、13億93百万円（前年比▲3.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

上回った品目	身回品（5ヶ月連続）、家庭用品（4ヶ月連続）、食料品（2ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（2ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（2ヶ月連続）、サービス他（3ヶ月ぶり）

◆参考

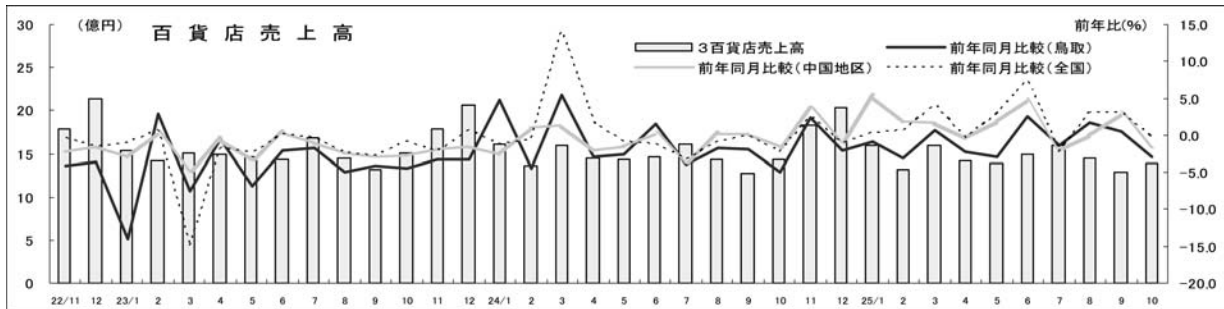
全国の売上高	前年比▲0.4%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
中国地区の売上高	前年比▲1.5%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	25年 10月	前年 同月比
合計	1,393	▲ 3.0
衣料品	590	▲ 7.7
身回品	135	0.0
雑貨	233	▲ 1.0
家庭用品	105	2.0
食料品	276	4.2
食堂・喫茶	32	▲ 9.6
サービス他	22	▲ 4.0

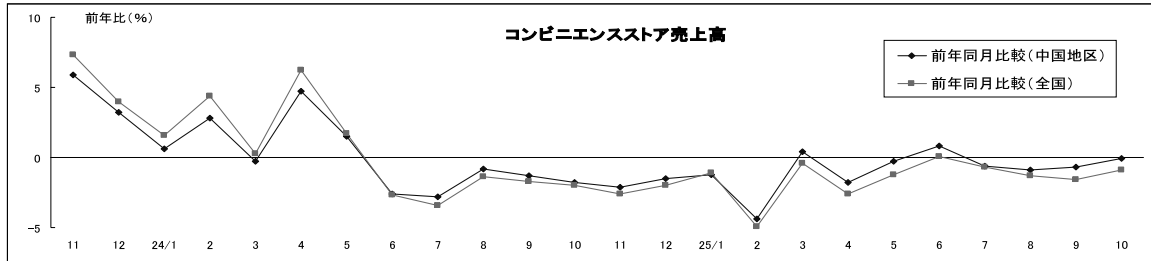
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

10月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲0.1%と4ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高も、前年比▲0.9%と4ヶ月連続で前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～2ヶ月連続で増加～

10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,484台（前年比+19.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は395台（同+16.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

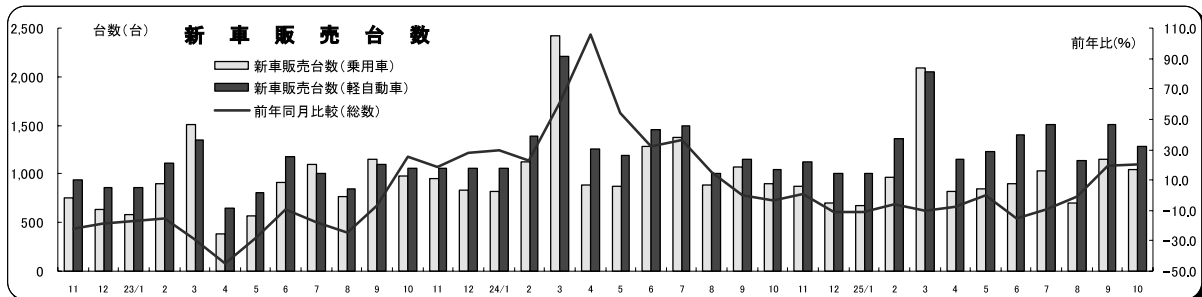
上回った車種	貨物車	4ヶ月連続
	普通乗用車	6ヶ月連続
	小型乗用車	2ヶ月連続
	軽自動車	4ヶ月連続
	バス	3ヶ月ぶり
下回った車種	なし	

自動車販売台数

（単位=台、%）

	25年 10月	前年 同月比
新車合計	2,484	19.8
乗用車	1,050	8.2
普通車	426	31.5
小型車	624	8.7
貨物車等	140	12.0
バス	6	500.0
軽自動車	1,288	22.7
中古登録車	395	16.5

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は6ヶ月連続で上昇～

10月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,281人（前年比+18.2%）と14ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,038件（同▲11.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.56倍と前月（1.47倍）を0.09ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.94倍と前月（0.89倍）を0.05ポイント上回り、6ヶ月連続での上昇となった。

◆新規求人数一般・2,931人（+505人・+20.8%）

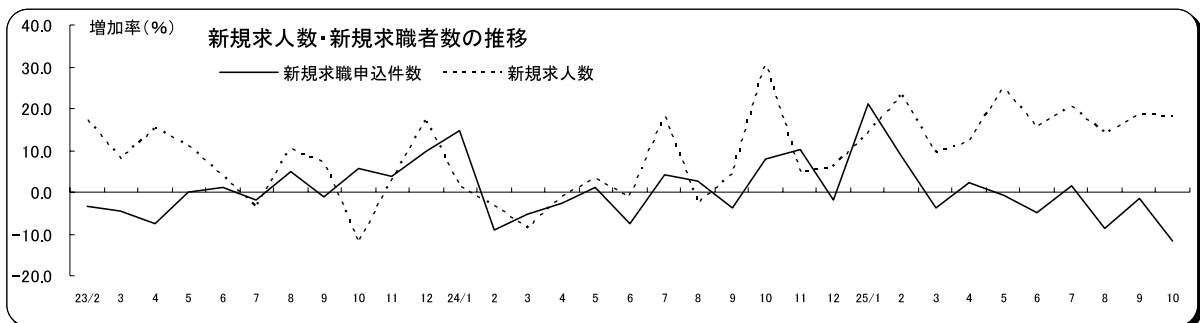
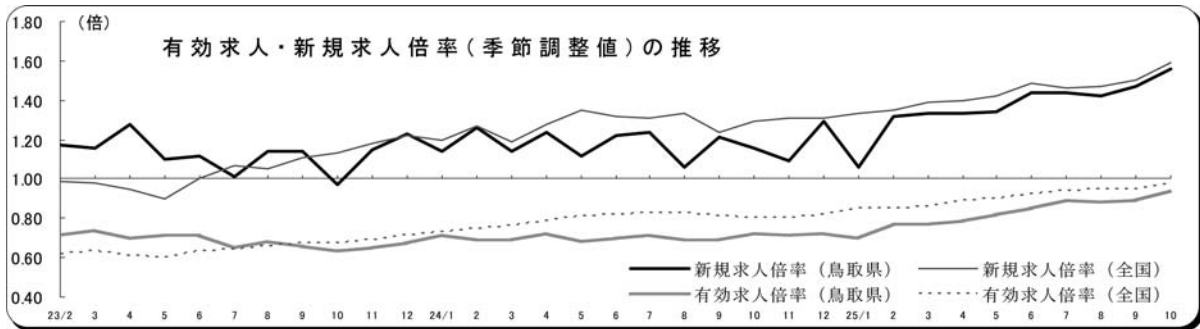
増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
建設業	64人	18.8%
製造業	63人	25.0%
減少した業種	減少数	減少率
金融・保険業	23人	41.1%
不動産・物品賃貸業	7人	15.9%

◆パート・2,350人（+307人・+15.0%）

増加した業種	増加数	増加率
製造業	109人	87.9%
運輸・郵便業	65人	114.0%
減少した業種	減少数	減少率
情報通信業	10人	43.5%
農林・漁業	5人	33.3%

◆雇用保険受給者実人員・3,045人（▲10.4%）
11ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(10月、休業対象)
68事業所、1,001人（▲1,248人・▲55.5%）



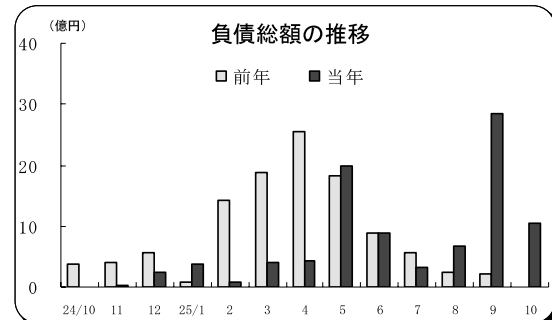
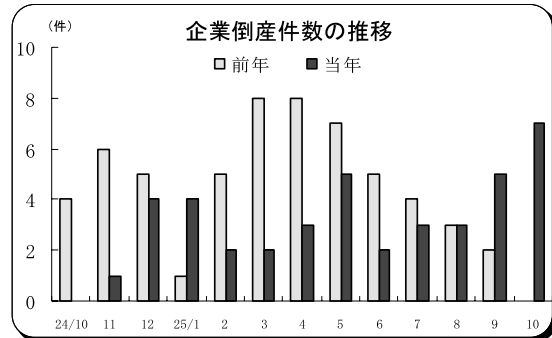
企業倒産

～件数、負債総額ともに増加～

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、7件（前年同月比+7件）で負債総額は1,042百万円（同+1,042百万円）だった。

大型倒産(1億円以上)は4件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	6	912
中 部	—	—
西 部	1	130



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
21 年	▲ 2.0	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	2. 8.30	6.00	23. 3.10	1.60	
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3. 7. 1	5.50	23. 4. 8	1.70	
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.11.14	5.00	23. 5.10	1.55	
24 年	0.7	▲ 3.0	4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.12.30	4.50	23. 6.10	1.50	
24. 10	}	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 8.9	▲ 2.2	51,480	57,042	79.73	4. 4. 1	3.75	23. 8.10	1.35	
11		(10-12)	3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	5. 2. 4	2.50	23. 9. 9	1.40
12		0.1	▲ 1.4	4.8	▲ 8.0	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	5. 9.21	1.75	24. 3. 9	1.35
25. 1	}	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	7. 4.14	1.00	24. 5.10	1.30	
2		(1-3)	4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	7. 9. 8	0.50	24. 7.10	1.25
3		1.1	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	13. 1. 4	0.50	24.11. 9	1.20
4	}	▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	13. 2.13	0.35	25. 2. 8	1.15	
5		(4-6)	10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	13. 3. 1	0.25	25. 4.10	1.20
6		0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	13. 9.19	0.10	25. 5.10	1.25
7	}	▲ 0.0	13.7	4.4	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	18. 7.14	0.40	25. 6.11	1.30	
8		(7-9)	5.4	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	19. 2.21	0.75	25. 7.10	1.35
9		0.3	▲ 2.1	89.8	9.0	3.0	59,719	69,063	97.89	20.10.31	0.50	25. 8. 9	1.30
10		0.6	61.1	11.7	▲ 0.4	61,045	71,952	102.24	20.12.19	0.30	25.10.10	1.20	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 10	581,870	213,641	66.9	54.4	75.4	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	69.1	54.0	75.9	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	68.8	51.4	77.0	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	73.9	58.1	73.3	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623	72.0	51.9	76.3	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	74.7	57.0	78.8	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	76.2	65.1	82.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928	80.4	64.0	81.5	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	79.4	64.6	79.2	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	78.7	71.9	78.9	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	79.6	74.3	73.6	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	77.1	70.1	77.2	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069				280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,185	▲ 4.4
11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5	▲11.2	10.6	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲14.4	2.2	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	5.6	2.1	187	▲25.8	132	▲11.4	55	▲46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8	0.9	7.2	192	13.6	138	35.3	54	▲19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	5.8	4.0	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10			281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	105.0	▲ 0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	99.6	▲ 0.4	1.21	0.73	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.6	0.2	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.4	▲ 0.1	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.7	▲ 0.4	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.5	▲ 0.6	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.4	▲ 1.1	1.33	0.77	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 7.5	1,156	▲ 7.7	428	6.8	99.8	▲ 0.6	1.33	0.79	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲30.1	1,339	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.89	103.7	▲ 1.3
8	698	▲20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.42	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.47	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.56	0.94		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,238	11.8	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲ 18.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,069	4.7	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,793	36.1	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,326	▲ 19.1	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.2	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8			6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1,159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 中古住宅の住宅ローン控除について

Q 住宅ローンを組んで中古住宅を取得した場合、建築後何年までの中古住宅であればローン控除を受けることができるか教えてください。

A 中古住宅を取得した場合のローン控除については、以下のような要件があります。

- (1) 取得した中古住宅が次のいずれにも該当する住宅であること。
 - イ 建築後使用されたものであること。
 - ロ 次のいずれかに該当する住宅であること。
 - ①マンションなどの耐火建築物の建物の場合には、その取得の日以前25年以内に建築されたものであること。
 - ②耐火建築物以外の建物の場合には、その取得の日以前20年以内に建築されたものであること。
- (2) 取得の時に生計を一にしており、その取得後も引き続き生計を一にする親族や特別な関係のある者などからの取得でないこと。
- (3) 贈与による取得でないこと。

このほかに、ローンの返済期間が10年以上であること、2分の1以上が居住用であること、合計所得金額が3千万円以下であること、などの他の要件もございます。

Q 相続により取得した山林を譲渡した場合の収入について、教えてください。
(立木(杉)は樹齢80年程度、長期譲渡取得の事例)

A まずは、譲渡収入を立木と土地部分に分ける必要があります。

1 立木部分は、山林所得となり、

$$\begin{aligned} \text{譲渡収入金額} &= \text{必要経費（収入金額} \times \text{概算経費率} 50\% \text{）} - \text{特別控除額} 50 \text{万円} \\ &= \text{山林所得金額} \\ \text{所得税額} &= \text{山林所得金額} \times \text{税率} \end{aligned}$$

(注) 確定申告書に「措置法30条」と記載することが要件

(1) 必要経費

必要経費は、植林費などの取得費のほか、下刈費などの育成費、維持管理のために必要な管理費、さらに、伐採費、搬出費、仲介手数料などの譲渡費用です。

(2) 必要経費の特例

必要経費には、概算経費控除といわれる特例もあります。伐採又は譲渡した年の15年前の12月31日以前から引き続き所有していた山林を伐採又は譲渡した場合は、収入金額から伐採費などの譲渡費用を差し引いた金額の50%に相当する金額に伐採費などの譲渡費用を加えた金額を必要経費とすることができます。

2 土地部分

$$\begin{aligned} \text{譲渡収入金額} &= \text{取得費（収入金額} \times \text{概算取得率} 5\% \text{）} - \text{譲渡費用（仲介手数料等）} \\ &= \text{譲渡所得（A）} \end{aligned}$$

$$\text{所得税額} = \text{譲渡所得（A）} \times 15\% \text{（別途住民税が} 5\% \text{）}$$

・・・分離長期譲渡所得に該当

※平成25年から平成49年までは、復興特別所得税として各年分の基準所得税額の2.1%を所得税と併せて申告・納付することになります。

(1) 取得費とは、売った土地や建物を買入れたときの購入代金や、購入手数料などの資産の取得に要した金額に、その後支出した改良費、設備費などの額を加えた合計額をいいます。なお、建物の取得費は、所有期間中の減価償却費相当額を差し引いて計算します。また、土地や建物の取得費が分からなかったり、実際の取得費が譲渡価額の5%よりも少ないときは、譲渡価額の5%を取得費(概算取得費)とすることができます。

(2) 譲渡費用とは、土地や建物を売るために支出した費用をいい、仲介手数料、測量費、売買契約書の印紙代、売却するときに借家人などに支払った立退料、建物を取り壊して土地を売るときの取壊し費用などです。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.11～

とりぎん 特別金利定期

冬のサンクス キャンペーン

2013/12.5^木 » 2014/2.28^金

あったかい冬はじまるよ♡

鳥取銀行イメージキャラクター
松本若菜 (米子市出身・女優)

期間中、定期預金を新たにお預け入れいただいたお客さまに金利を上乗せ!

新規預け入れ初回特別金利 (初回預け入れ期間のみ対象) ★お預け入れ金額/一回10万円以上 (1円単位)

預入期間 1年

預入期間 3年

当行でいずれかを
ご契約のお客さま

給与振込ご指定
年金振込(予約)ご指定
IC TORICA

上記以外の
お客さま

店頭表示金利
プラス 年 **0.25%** (税引前)

店頭表示金利
プラス 年 **0.30%** (税引前)

店頭表示金利
プラス 年 **0.20%** (税引前)

店頭表示金利
プラス 年 **0.25%** (税引前)

※新規預け入れ初回特別金利が適用になるのは、初回のお預け入れ期間(1年または3年)に限らせていただきます。満期継続後は、満期日当日の店頭表示金利が適用されます。
※(イオン鳥取北支店・イオン日吉津支店をご利用のお客さまへ)
インスタアブリランチポイントサービスにつきまして、本キャンペーンによるお取引きはポイント対象外となります。

さらに、定期預金20万円以上ご成約のお客さまにいずれかプレゼント!



とりぎんオリジナル
2014 **TOM & JERRY**
壁掛けカレンダー

先着 5,000 名様



料理研究家 森崎友紀おすすめ
キッチングローブ

先着 3,000 名様



レンジdeエコトレー

先着 3,000 名様

TM & © Turner Entertainment Co.
(s13)

●写真はイメージです。実物とデザインが異なる場合がございます。●景品がなくなり次第プレゼントは終了させていただきます。

<http://www.tottoribank.co.jp/>

TOTTORI BANK 青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

★詳しくは、右面をご覧ください。
平成25年12月5日現在

とりぎん 特別金利定期

2013/12.5 木 >> 2014/2.28 金

冬のサンクスキャンペーン

期間中、定期預金を新たにお預け入れいただいたお客さまに
金利を上乗せ!

新規預け入れ初回特別金利 (初回預け入れ期間のみ対象) ★お預け入れ金額/一回10万円以上(1円単位)

	預入期間 1年	預入期間 3年
当行でいずれかをご契約のお客さま 給与振込ご指定 年金振込(予約)ご指定 IC TORICA	店頭表示金利 + 年 0.25% (税引前)	店頭表示金利 + 年 0.30% (税引前)
上記以外のお客さま	店頭表示金利 + 年 0.20% (税引前)	店頭表示金利 + 年 0.25% (税引前)

★ ご注意ください ★

新規預け入れ初回特別金利が適用になるのは、初回のお預け入れ期間(1年または3年)に限らせていただきます。
満期継続後は、満期日当日の店頭表示金利が適用されます。

■ 商品概要 ■

ご利用いただける方 / 個人のお客さま(個人事業主の方を含みます)

お取扱い店舗 / 鳥取銀行全ての営業店(ローンプラザ及び、ATM・砂丘ダイレクトサービスでのお取扱いはいたしません)

お預け入れ資金 / 当行に新たにお預け入れいただく資金に限定させていただきます。

※当行で既にお預け入れいただいている定期預金からのお預け入れは原則対象外となります。

定期預金の種類 / スーパー定期、スーパー定期300、大口定期

お預け入れ期間 / <スーパー定期、スーパー定期300> 1年(単利型)・3年(複利型) <大口定期> 1年・3年(単利型)

※大口定期の場合は単利型のみのお取扱いとなります。

お預け入れ金額 / 一回10万円以上(1円単位)

中途解約時のお取扱い / やむを得ず期限前解約される場合は、当行所定の定期預金期限前解約利率を適用いたします。

その他 / ○年金振込、給与振込の口座指定、年金受取りのご予約は、本定期預金のお預け入れと同時の場合も特別金利を適用させていただきます。なお、年金受取りのご予約は満55歳以上の方が対象となります。

○自動継続(元金継続または元利金継続)のみのお取扱いといたします。

満期継続後は満期日当日の店頭表示金利が適用されます。但し、当初スーパー定期300として作成した明細について、満期継続後に預入金額1,000万円以上となる場合、大口定期へ自動継続されます。

○通帳式定期(総合口座を含む)のみのお取扱いといたします。

○ATM、砂丘ダイレクトサービスでのお取扱いはいたしません。

○「とりぎんポイントサービス」による本商品の金利上乗せはいたしません。

○<イオン鳥取北支店・イオン日吉津支店をご利用のお客さまへ>

インスタブランチポイントサービスにつきまして、本キャンペーンによるお取引はポイント対象外となります。

○他の金利上乗せ商品との併用はできません。

○課税扱いの場合、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税です。

○本商品は預金保険制度の対象であり同保険の範囲内で保護されます。

○金利については窓口にてご確認ください。

○市場環境等により、取扱期間内においても適用金利を変更させていただいたり、お取扱いを中止する場合がございます。

○詳しくは、窓口またはとりぎんホームページの商品説明書をご覧ください。

お問合せはお近くのとりぎん窓口または
ダイレクトマーケティングセンターまで

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

☎ 0120-86-6915

受付時間/平日9:00~19:00
(12/31~1/3は除きます。)

経 済 日 誌

13年11月

鳥 取 県 内

- 1 日【会頭に藤縄氏 鳥取商工会議所】
鳥取商工会議所は、臨時議員総会で任期満了に伴う役員改選を行い、会頭に藤縄匡伸氏(71)=日ノ丸産業社長、副会頭に安田晴雄氏(69)=安田精工社長=の新任を了承した。任期は11月1日から3年間。
- 4 日【水木しげるロード250万人突破】
水木しげるロード(境港市)の2013年観光客数が、4年連続で250万人を突破した。市通商観光課によると、4日時点で前年を4%上回る251万554人。山陽方面での観光PR強化や、出雲大社の大遷宮の波及効果などが客数を押し上げたとみている。
- 6 日【米子進出でウェルコムが県、市と協定締結】
米子業務センター開設を決めた事務代行、通信販売受注業務のウェルコム(東京都新宿区)が、県・米子市と進出協定を結んだ。来年4月の操業を目指し、200人を新規雇用する予定。
- 7 日【松葉ガニ今季初水揚げ】
山陰の冬の味覚を代表する松葉ガニ(ズワイガニ雄)が、網代(岩美町)・鳥取・境港の県内3漁港で今季初水揚げされた。鳥取港の初競りでは1匹当たり10万円と県内の過去最高値が付いた。県水産課によると、初日の県内の水揚げ量は去年とほぼ同じ19トンで、1キロ当たりの平均単価は3,021円。
- 8 日【鳥取市、現庁舎活用せず新庁舎に機能集約】
耐震強度不足が指摘されている鳥取市庁舎の整備について同市は、JR鳥取駅近くの旧市立病院跡地への本庁舎の新築移転を柱とする「全体構想」をまとめた。建設費は約65億6千万円。行政中枢機能を新庁舎に集約し、現庁舎は庁舎としては活用しない方針。
- 28 日【米子駅南北一体化事業での県の従来方針転換】
JR米子駅南北一体化事業について平井知事は、県議会本会議で従来の方針を転換し、市が事業着手する場合に財政支援する考えを示した。
- 29 日【美術館構想“凍結解除”へ県立博物館抜本見直し】
老朽化や収蔵スペース不足が深刻化している県立博物館について、横浜教育長は博物館の移転新築や県立美術館の整備も視野に入れて抜本的な検討に着手する考えを示した。

国内・海外

- 6 日【減反、18年度廃止】
自民、公明両党は、5年後の2018年度をめどにコメの生産調整(減反)を廃止する政府案を了承した。1970年に始まった減反は半世紀ぶりに終了することが確定的となり、農家保護優先のコメ政策は自由競争時代へとかじを切る。
- 6 日【過去最高益に迫る】
トヨタ自動車は、14年3月期の本業のもうけを示す連結営業利益予想を2兆2千億円に上方修正した。2兆円の大会は6年ぶりで、リーマンショック前の過去最高水準に迫った。
- 18 日【NY株1万6千ドル】
NY株式市場のダウ工業株30種平均は取引開始直後に初めて1万6,000ドルの大会を突破した。21日には終値で初1万6,000ドルを初めて超えた。
- 25 日【補助金見直し了承】
自民党は農林関係会合で、農林水産省が示したコメの生産調整廃止に伴う補助金の見直し案を了承した。2014年度に創設する交付金「日本型直接支払い」は、10アール当たりの年間支給額を田畑の場合で480~3千円とした。
- 28 日【株価が6年ぶり高値】
東京株式市場で日経平均株価(225種)の終値が前日比277円49銭高の1万5,727円12銭と今年の高値を更新した。7年12月以来となる約6年ぶりの高水準。
- 29 日【高速料金の新割引】
東日本・中日本・西日本の高速道路3社は、来年4月からの割引料金案を発表。東京と大阪周辺の大都市近郊区間を除く地方部での普通車の土日祝日5割引を3割引に縮小するほか、平日の昼間と夜間・早朝の3割引は廃止する。
- 29 日【税込50兆円突破へ】
14年度の国の一般会計税込が7年ぶりに50兆円を突破する見通しとなった。来年4月の消費税増税分が上乗せされ、企業業績の拡大で法人税収の伸びが見込まれるため、総額はリーマンショック前の水準まで回復する。